

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	30	事業名	事務局体制最適化支援事業				戦略コード	4	戦略名	機動的・効率的な商工会
担当部名	総務企画部		担当課名	創生プラン推進課	担当課長名	津谷 康介	施策コード	15	施策名	支所統合を含む事務局体制のあり方指針の策定

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

今後、人口や事業者数の減少は、旧町村部ほど急速に進むことが見込まれ、支所においては現在と比較して会員数が半減すると予想される地域もあることから、支所機能維持・統廃合を含む事務局体制のあり方の検討が必要になっている。

2. 事業のねらい

商工会事務局体制の最適化についての検討を行うにあたり、支所のあり方の見直し、広域連携の導入、業務の効率化など、様々な観点に基づいたガイドラインにより、事務局体制の最適化を目指す。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	B	H30	B	R1	B	R2	B
-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

支所統廃合による事務局体制の改善が進展している商工会を中心に、会館処分などの具体的な手続きについて支援を行うとともに、全県統一基準の財政シミュレーションによる財務面での検証を行った。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

精度の高い財政シミュレーションにより、今後の本支所維持管理等の費用負担など財務面での課題検証や、個別の課題解決に向けた議論を行うための事務局体制の最適化を検証し、各商工会の実情に合わせた個別支援を強化する。

【取組評価】

取組コード	取組	実績	必要性	有効性	効率性	総合評価
70	事務局体制最適化の支援	組織検討会や経営支援機能整備プロジェクトを設置し、各商工会の規模等に応じた事務局体制と人員配置について検討した。	a	a	b	B
71	計画策定・実行支援	商工会館の処分等について、県や市町村及び全国商工会連合会との調整等を行い、計画の円滑な推進を支援した。	a	b	b	B

評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

取組コード	70					取組コード	71					取組コード					
指標名	事務局体制最適化の支援					指標名	計画策定・実行支援					指標名					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	－	－	－	10	10	目標	3	8	－	－	－	目標					
実績	－	－	－	10	12	実績	1	5	－	－	－	実績					
達成率	－	－	－	100%	120%	達成率	33%	63%	－	－	－	達成率					
達成度	－	－	－	a	a	達成度	c	c	－	－	－	達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性

a

〈評価の理由〉

事務局体制の最適化については各商工会の個別の状況に応じた計画作成が重要であり、複数の拠点を有する10商工会に対して継続的な支援が必要である。

【有効性の観点】事業目標の達成状況

b

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

河辺雄和商工会の会館解体や仙北市商工会の一部解体等に関し、国や県、地方行政への手続きを支援するなど、各商工会の実情に応じた支援を行った。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 【取組評価】の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)

b

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

組織検討会や経営支援機能プロジェクトなどにおいて、「事務局体制の整備」「支所統廃合の推進」「職員の責任と権限の一致」「業務効率化に向けたDXの推進」などを関連付けて協議した。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合

B

会館処分や事務所移転を行う商工会に対し、具体的な手続きを示し個別支援を行った。

3. 課題

合併当時と同じ状況にある商工会については支所統廃合計画の策定が必要であり、支所統廃合を行った商工会については人員配置や業務効率化のための最適な事務局機構等の構築が必要。

4. 今後の対応方針(改善点)

今後も、組織検討会において組織と財務の視点から最適な事務局体制のあり方について検討し、支所統廃合の支援については手順書を作成し個別に対応する。